

(証券コード8912)  
平成27年9月14日

## 株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
株式会社エリアクエスト  
代表取締役社長 清 原 雅 人

### 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って平成27年9月28日（月曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年9月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー 12階 会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第16期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第16期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件

#### 4. 議決権行使についてのご案内

- (1) 書面による議決権行使の場合  
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年9月28日（月曜日）午後5時40分までに到着するようご返送ください。
- (2) インターネットによる議決権行使の場合  
インターネットにより議決権を行使される場合には、2頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧の上、平成27年9月28日（月曜日）午後5時40分までに行使してください。

以 上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 事業報告、計算書類及び連結計算書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.area-quest.com>) において修正後の事項を掲載させていただきます。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使  
<http://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成27年9月28日（月曜日）午後5時40分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切に保管してください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

パソコン用サイトによる場合

ア. 画面の解像度が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとして Ver. 5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer

(b) PDF ファイルブラウザとして Ver. 4.0 以降の Adobe® Acrobat® Reader®又は、Ver. 6.0以降の Adobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社であってお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

# 添付書類

## 事業報告

(平成26年7月1日から  
平成27年6月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費などの持ち直しが見られ、雇用情勢も改善傾向にあるなど、穏やかな回復基調を辿りました。また、一方でアジア経済景気減速懸念、米国の金融政策や中国人民銀行の通貨政策など注目の課題が多く、依然として注意を要する状況が続いております。

不動産業界においては、企業の出店意欲に若干の回復が見られ、また、大手企業の不採算店撤退が加速することによる案件の増加など経営環境の好転が見られます。しかしながら、新規に出店する企業群が積極的な経済条件において物件を取得するには至らず、一方で貸主は経営環境に対し楽観視した傾向があり、成約におけるスピードは鈍化しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、人材採用費等を拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進め、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,498,205千円（前連結会計年度比30.5%の増加）、営業利益188,835千円（前連結会計年度比87.2%の増加）、経常利益183,132千円（前連結会計年度比79.4%の増加）、当期純利益は140,521千円（前連結会計年度比1.9%の減少）となりました。

なお、事業別の売上高及び概況は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	期別	第16期 (平成27年6月期)	
	第15期 (平成26年6月期)	金額	金額 前期比
不動産ソリューション事業	1,147,764	1,498,205	130.5
テナント誘致事業	230,248	299,157	129.9
更新及び契約管理事業	94,443	81,703	86.5
ビル管理事業	823,071	1,117,344	135.8
計	1,147,764	1,498,205	130.5

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は520,120千円であります。主なものは、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借物件の内装工事及び事業用ビルの購入等であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成26年7月29日付けで100%子会社である株式会社まや商会株式の全部を譲渡しました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分 \ 期	第13期 (平成23年7月～ 平成24年6月)	第14期 (平成24年7月～ 平成25年6月)	第15期 (平成25年7月～ 平成26年6月)	第16期 (平成26年7月～ 平成27年6月) 当連結会計年度
売上高(千円)	646,111	819,360	1,147,764	1,498,205
経常利益(千円)	5,954	50,468	102,094	183,132
当期純利益(千円)	19,169	37,772	143,224	140,521
1株当たり当期純利益(円)	91.30	1.80	6.82	6.38
総資産(千円)	593,792	929,289	1,261,650	2,189,860
純資産(千円)	429,216	531,507	596,138	987,998

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示し、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 第14期において、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング	30,000千円	100%	更新及び契約管理事業、並びにビル管理事業
株式会社エリアクエスト 店 舗 & オ フ ィ ス	30,000千円	100%	テナント誘致事業、並びにビル管理事業内サブリース事業

(注) 平成26年7月29日、株式会社まや商会は、当社がその株式全部を譲渡したことにより当社の子会社でなくなりました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、次のような課題に取り組んでまいります。

##### ① 売上の拡大

積極的に人材の確保を行うことで成功報酬型の売上を立て直し、更なる売上向上を図ってまいります。

##### ② 売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業の更なる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年6月30日現在）

当社グループの主要な事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供する不動産ソリューション事業であります。

#### (6) 主要な営業所（平成27年6月30日現在）

会社名	名称	所在地
株式会社エリアクエスト	本社	東京都新宿区
株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング	本社	東京都新宿区
株式会社エリアクエスト店舗&オフィス	本社	東京都新宿区

(7) 従業員の状況（平成27年6月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

人 数	前連結会計年度末比増減
40名	3名増

② 当社の従業員の状況

人 数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7名	3名減	33.1歳	3.7年

(8) 主要な借入先（平成27年6月30日現在）

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 東 日 本 銀 行	210,670千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	78,500千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数           86,480,000株
- ② 発行済株式の総数           22,500,000株
- ③ 株主数                           4,996名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
清原雅人	5,977,000	26.6
鈴木洋	2,080,800	9.2
清原元輔	1,800,000	8.0
伊藤真奈美	520,000	2.3
松井証券株式会社	488,600	2.2
服部圭司	452,200	2.0
株式会社SBI証券	393,500	1.7
小林祐司	379,400	1.7
有限会社ライト経営	351,000	1.6
日本証券金融株式会社	322,100	1.4

(注) 自己株式は保有しておりません。



(2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成27年6月30日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	清 原 雅 人	子会社(株)エリアクエスト不動産コンサルティング代表取締役 子会社(株)エリアクエスト店舗&オフィス代表取締役
取 締 役	鈴 木 洋	(株)ベルテクノ代表取締役社長
取 締 役	杉 本 正 貴	子会社(株)エリアクエスト不動産コンサルティング取締役 子会社(株)エリアクエスト店舗&オフィス取締役
常 勤 監 査 役	丸 山 秀 治	
監 査 役	水 上 孝 一	(株)ケイ・エム・シー代表取締役
監 査 役	石 川 盛 章	親和ビル(株)取締役

- (注) 1. 取締役 鈴木洋氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 丸山秀治氏、水上孝一氏及び石川盛章氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、監査役 水上孝一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	2名	56,700千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	7,500千円 (7,500千円)
計 (うち社外役員)	5名 (3名)	64,200千円 (7,500千円)

- (注) 1. 上記には、無報酬の取締役1名（うち社外取締役1名）を含んでおりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は年額80,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額25,000千円以内であります。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役鈴木 洋氏は、株式会社ベルテクノの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と株式会社ベルテクノの間には特別な関係はありません。
- ・監査役水上 孝一氏は、株式会社ケイ・エム・シーの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ケイ・エム・シーの間には特別な関係はありません。
- ・監査役石川 盛章氏は、親和ビル株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と親和ビル株式会社の間には特別な関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	鈴 木 洋	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性等を確保するための発言を適宜行っております。
常勤監査役	丸 山 秀 治	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、監査役会7回のうちすべてに出席いたしました。取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監 査 役	水 上 孝 一	当事業年度に開催された取締役会15回のうち9回に出席し、監査役会7回のうちすべてに出席いたしました。取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監 査 役	石 川 盛 章	当事業年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席し、監査役会7回のうちすべてに出席いたしました。取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員とは、責任限定契約を締結しておりません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

#### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18,000千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすとともに、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本とする。
  - ロ. 当社及び当社子会社における取締役及び使用人を含めた行動規範としてコンプライアンス体制に係る規程を定め、その周知徹底を図る。
  - ハ. 内部監査室は当社及び当社子会社の職務執行の状況を監査し、改善指導を行うとともに、取締役及び監査役に報告する。
- ニ. コンプライアンスの観点から取締役及び使用人を対象とした「内部通報制度」を設置し、これに反する行為等を早期に発見し、是正に務める。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
損失の危険の管理等に監視、マニュアルの整備及び研修を実施し、当社及び当社子会社全体のリスク管理体制を確立する。また、「お客様相談室」を通じてクレーム発生と対応状況を一元管理し、その内容を定期的に取締役へ報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
代表取締役は、当社及び当社子会社の業務担当取締役を中心に構成される経営会議及び取締役会を通じて、当社及び当社子会社の各取締役の業務執行の効率的運営と監視体制の整備を行う。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社子会社の内部監査を当社が直接的に行うことにより、内部統制の実効性を高める。また、グループ幹部会議を通じて当社及び当社子会社の幹部を直接的に育成し、法令遵守・リスク管理体制を構築する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。
  - ロ. 監査役の職務を補助すべき使用人が他の部署の業務を兼務する場合には監査役の指揮命令を優先させる。
  - ハ. 配置された使用人の任命、評価及び異動等については、監査役会の意見を尊重する。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令又は定款に違反する行為が行われ又は行われようとしていることを発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。
  - ロ. 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役並びに使用人に周知徹底する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、代表取締役、その他の取締役、会計監査人などと定期的に情報交換に努め、連携した当社及び当社子会社の監査の実効性を確保する。
  - ロ. 監査役は、その職務の執行に必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家等を利用することができ、当該職務の執行について生ずる費用は当社が負担する。
- ⑨ 反社会的勢力排除のための体制
- 当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保する体制をとるものとする。

⑩ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- イ. コンプライアンス規定に基づきコンプライアンス委員会を開催し、法令遵守について審議しております。
- ロ. 反社会的勢力排除に向けた対応については、弁護士等と連携し、徹底を図りました。
- ハ. リスク自称の把握とリスクの発生頻度及び重要度の検証を行い、解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。
- ニ. 財務報告に係る内部統制の評価の基本計画書に基づき、決算財務プロセス、重要性の大きいプロセスの検討を実施しました。

## 連結貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>377,485</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>425,613</b>
現金及び預金	152,355	買掛金	19,995
売掛金	104,640	短期借入金	219,000
その他	120,488	1年内返済予定長期借入金	14,988
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,812,375</b>	リース債務	6,626
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>808,893</b>	未払金	33,510
建物	479,407	未払法人税等	31,035
車両運搬具	1,388	その他	100,457
工具、器具及び備品	31,796	<b>固 定 負 債</b>	<b>776,248</b>
土地	227,897	長期借入金	55,182
リース資産	35,403	リース債務	30,665
建設仮勘定	33,000	繰延税金負債	20,996
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,955</b>	長期預り保証金	620,178
ソフトウェア	2,612	その他	49,226
電話加入権	2,342	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,201,861</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>998,525</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	329,767	科 目	金 額
長期貸付金	120,324	<b>株 主 資 本</b>	<b>945,592</b>
長期前払費用	26,227	資本金	991,100
敷金及び保証金	465,946	資本剰余金	346,574
保険積立金	27,912	利益剰余金	△392,081
会員権	27,549	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>42,405</b>
その他	10,799	その他有価証券評価差額金	42,405
貸倒引当金	△10,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>987,998</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,189,860</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,189,860</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)



# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年7月1日から  
平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,498,205
売 上 原 価		946,656
売 上 総 利 益		551,549
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		362,713
営 業 利 益		188,835
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,145	
そ の 他 営 業 外 収 益	567	1,712
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,697	
支 払 手 数 料	2,783	
そ の 他 営 業 外 費 用	935	7,415
経 常 利 益		183,132
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	828	828
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	767	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	239	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	134	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	8,897	10,039
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		173,920
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,399	33,399
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		140,521
当 期 純 利 益		140,521

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から)  
(平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括 利益累計額	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	991,100	418,976	△532,602	△248,241	629,232	△33,093	596,138
連結会計年度中の変動額							
当 期 純 利 益			140,521		140,521		140,521
自 己 株 式 の 処 分		△72,402		248,241	175,839		175,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						75,499	75,499
連結会計年度中の変動額合計	-	△72,402	140,521	248,241	316,360	75,499	391,860
当 期 末 残 高	991,100	346,574	△392,081	-	945,592	42,405	987,998

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲等に関する事項)

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 連結子会社の数 | 2社   |
| 連結子会社の名称   | 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング<br>株式会社エリアクレスト店舗&オフィス |

なお、連結子会社であった株式会社まや商会は株式の譲渡に伴い連結範囲から除外しております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |         |  |
|---------|--|
| その他有価証券 | 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
|---------|--|

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
旧定率法。但し、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産  
定率法。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 8年～50年 |
| 器具及び備品 | 4年～15年 |

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用 定額法によっております。
- (4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 321,179千円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,500,000株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当する事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日	普通株式	22	資本剰余金	1.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日

### 3. 連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

#### IV. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直す体制としております。長期貸付金は主に従業員及び役員に対するものであり、貸付金規程に従って定期的に回収状況を確認しております。敷金及び保証金は、主として本社の賃貸借契約に伴い支払った敷金及び子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い支払った保証金からなり、相手先の信用リスクに晒されております。会員権は、会員権相場の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等にて相場（時価）の把握を行っております。営業債務である買掛金、及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、借入金の残高からして金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。長期預り保証金は、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い預かった保証金です。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	152,355	152,355	—
(2) 売掛金	104,640	104,640	—
(3) 投資有価証券	267,105	267,105	—
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定含む) 貸倒引当金	138,701 △10,000		
	128,701	128,853	152
(5) 敷金及び保証金(※)	465,946	460,646	△5,299
(6) 会員権	27,549	24,100	△3,449
資産計	1,146,298	1,137,701	△8,596
(1) 買掛金	19,995	19,995	—
(2) 未払金	33,510	33,510	—
(3) 短期借入金	219,000	219,000	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	70,170	70,767	597
(5) 長期預り保証金	620,178	612,931	△7,247
負債計	962,854	956,204	△6,649

(※) 敷金及び保証金には敷金が含まれており、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

従業員及び役員に対する貸付金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

その他の貸付金の時価は、元利金の合計額を国債の利回り等の適切な利率で割り引いて算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、回収可能性を反映した受取見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(6) 会員権

これらの時価については、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等の相場によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、返還見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	62,662

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	152,355	—	—	—
売掛金	104,640	—	—	—
長期貸付金	18,376	42,477	35,901	31,945
合計	275,373	42,477	35,901	31,945

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,988	14,988	14,988	14,988	10,218	—
合計	14,988	14,988	14,988	14,988	10,218	—

## V. 賃貸不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループにおいて、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル（土地を含む。）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
359,736	362,027

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
(注) 2. 当期末の時価は、適切な市場価格を反映したいると考えられる指標等を用いて、自社で算定した価額であります。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 43円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円38銭  |

## VII. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月8日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エリアクエストの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第16期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年9月9日

株式会社エリアクエスト 監査役会

常勤監査役 丸山秀治 ㊟

監査役 水上孝一 ㊟

監査役 石川盛章 ㊟

(注) 監査役 丸山秀治、水上孝一及び石川盛章は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>275,270</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>207,697</b>
現金及び預金	80,508	短期借入金	150,000
売掛金	181	リース債務	6,626
短期貸付金	44,767	未払金	28,541
前払費用	28,242	未払法人税等	9,857
未収入金	120,744	その他	12,670
その他	825		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,153,677</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>28,206</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>294,511</b>	リース債務	28,206
建物	149,801	繰延税金負債	15,029
車両運搬具	1,388	その他	9,222
工具、器具及び備品	28,375		
土地	74,542	<b>負 債 合 計</b>	<b>262,614</b>
リース資産	35,403		
建設仮勘定	5,000		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,741</b>		
ソフトウェア	2,612		
電話加入権	1,129		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>855,425</b>		
投資有価証券	196,062		
関係会社株式	222,500		
長期貸付金	10,000		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	90,961		
関係会社長期貸付金	264,000		
長期前払費用	717		
差入保証金	22,468		
会 員 権	27,549		
保 険 積 立 金	25,197		
その他	5,969		
貸倒引当金	△10,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,428,948</b>		
		<b>株 主 資 本</b>	<b>1,134,890</b>
		資 本 金	991,100
		資 本 剰 余 金	346,574
		その他資本剰余金	346,574
		利 益 剰 余 金	△202,783
		その他利益剰余金	△202,783
		繰越利益剰余金	△202,783
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>31,443</b>
		その他有価証券評価差額金	31,443
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,166,333</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,428,948</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成26年7月1日から)  
(平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		423,648
売 上 原 価		1,869
売 上 総 利 益		421,779
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		323,073
営 業 利 益		98,705
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,561	
そ の 他 営 業 外 収 益	156	1,717
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,260	
支 払 手 数 料	2,783	
そ の 他 営 業 外 費 用	691	4,735
経 常 利 益		95,688
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	767	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	239	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	134	1,142
税 引 前 当 期 純 利 益		94,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,845	9,845
当 期 純 利 益		84,700

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から)  
(平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		剰 余 金	剰 余 金				
		その他資本剰余金	その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	991,100	418,976	△287,484	△248,241	874,350	△4,642	869,707
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益			84,700		84,700		84,700
自 己 株 式 の 処 分		△72,402		248,241	175,839		175,839
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						36,086	36,086
事業年度中の変動額合計	—	△72,402	84,700	248,241	260,539	36,086	291,982
当 期 末 残 高	991,100	346,574	△202,783	—	1,134,890	31,443	1,166,333

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法。但し、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

定率法。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

器具及び備品 4年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

##### (4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	152,993千円
--------	-----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

263,634千円
-----------

## III. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	417,600千円
-----	-----------

受取利息	600千円
------	-------

## IV. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	119,541千円
投資有価証券評価損	9,513千円
関係会社株式評価損	83,334千円
貸倒引当金繰入超過額	3,230千円
会員権評価損	5,631千円
その他	2,886千円
繰延税金資産小計	224,137千円
評価性引当額	△224,137千円
繰延税金資産合計	－千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△15,029千円
繰延税金負債合計	△15,029千円
繰延税金資産(負債)の純額	△15,029千円

(注)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この結果、繰延税金負債の金額は1,533千円減少し、その有価証券評価差額金が同額増加しております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 保有割合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	㈱エリアクエスト不動産 コンサルティング	直接 100%	業 務 委 託	業務委託料等の受取	208,800	未収入金	58,690
子会社	㈱ エリアクエスト 店 舗 & オ フ ィ ス	直接 100%	業 務 委 託	業務委託料等の受取	208,800	未収入金	61,302
			運 転 資 金 の 貸 付	運転資金の貸付	—	1年内回収予 定の長期貸 付金	33,000
				利息の受取	600	長期貸付金	264,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 51円83銭
2. 1株当たり当期純利益 3円85銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月8日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エリアクエストの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年9月9日

株式会社エリアクエスト 監査役会

常勤監査役 丸 山 秀 治 ⑩

監 査 役 水 上 孝 一 ⑩

監 査 役 石 川 盛 章 ⑩

(注) 監査役 丸山秀治、水上孝一及び石川盛章は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

下記1. に記載のとおり、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金202,783,887円を「繰越利益剰余金」に振り替えることで損失の処理を行い、また、下記2. に記載のとおり、「その他資本剰余金」を配当原資として期末配当を行うことについて、承認をお願いするものであります。

#### 1. (期末配当以外の) 剰余金の処分に関する事項

##### (1) 処分する剰余金の額

その他資本剰余金の額202,783,887円を減少し、減少するその他資本剰余金の額全額を「繰越利益剰余金」に振り替えたいと存じます。

##### (2) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 202,783,887円

##### (3) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 202,783,887円

#### 2. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及び総額

当社普通株式1株あたり金1円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は22,500,000円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年9月30日

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	清原 雅人 (昭和42年2月2日生)	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)クレストプロパティーズ(現 (株)エリアクレスト店舗&オフィス) 取締役就任 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 (株)エリアクレスト店舗&オフィス代表取締役就任(現任) (株)エリアクレスト不動産コンサルティング代表取締役就任(現任)	5,977,000株
2	鈴木 洋 (昭和19年7月19日生)	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 同社取締役就任 昭和44年3月 同社代表取締役就任 平成16年7月 同社代表取締役会長就任 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)ベルテクノ 取締役会長就任 平成23年6月 (株)ベルテクノ 代表取締役社長就任(現任)	2,080,800株
3	杉本 正貴 (昭和52年2月4日生)	平成13年4月 当社入社 平成21年12月 (株)エリアクレスト店舗&オフィス 取締役就任(現任) 平成22年9月 (株)エリアクレスト不動産コンサルティング 取締役就任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	228,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
※ 4	伊藤真奈美 (昭和49年1月4日生)	平成6年4月 大和土地建物㈱入社 平成8年8月 ㈱アルコホームズ入社 平成10年9月 ㈱クエストプロパティーズ(現 ㈱エリアクエスト店舗&オフィス)入社 平成12年1月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役管理部長就任 平成22年8月 ㈱エムアイ代表取締役就任(現任)	520,000株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者 鈴木洋氏は、社外取締役候補者であります。
4. 取締役候補者 鈴木洋氏は、これまで培ってきた豊富な経営管理の経験を活かし、客観的な立場からの意見を期待できることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 取締役候補者 鈴木洋氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。

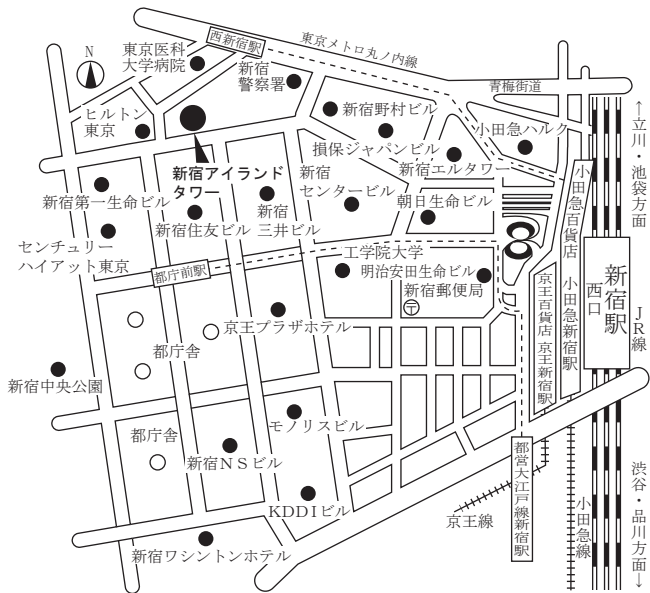
以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

## 第16回定時株主総会会場ご案内図

会 場：東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー 12階 会議室



### 株主総会会場までの交通のご案内

- ◎新宿駅西口から徒歩約10分
- ◎東京メトロ丸ノ内線西新宿駅から徒歩約30秒
- ◎都営地下鉄大江戸線都庁前駅から徒歩約8分